

平成 22 年度 事業 報告 書

I 管理運営関係

① 会議

- ・通常総会（年 1 回）、評議員会（年 2 回春と秋）、理事会（5 回開催）、総務委員会（2 回開催）を開催。

② 要望行動

- ・平成 22 年度総会決議に基づく要望及び意見交換会

③ 公益法人制度改革への対応

II 地域活動等事業

- ・会員相互の連携と事業の円滑な推進を図るため、定款の定めに基づき協議会を設置。適時協議会ごとに研修会等の活動を展開。

- ・協議会：北海道地区協議会、東北地区協議会、関東地区協議会、北陸東海地区協議会、近畿地区協議会、中国四国地区協議会、九州地区協議会、賛助会員協議会

III 調査研究事業

- ・廃棄物処理事業に関する調査として、22 年度は、二輪車（オートバイ）、FRP 船及び消火器のリサイクルシステムに関するアンケート調査を実施。
- ・容器包装リサイクル制度見直しに向け、企画委員会を開催。

IV 普及啓発事業

① 環境大臣表彰

② 第 33 回会長表彰・感謝状の贈呈

③ 研修会の開催

- ・自治体報告会を実施。（総会、秋季評議員会に併せ実施）
- ・廃棄物処理実務研修会・施設見学会を実施
（北海道地区、東北地区、関東地区、北陸東海地区、近畿地区、中国四国地区、九州地区、賛助会員の 8 協議会で実施。）
- ・第 32 回全国都市清掃研究・事例発表会を岡山県岡山市で実施。
- ・廃棄物処理施設積算要領研修会を関東と関西で実施。
- ・廃棄物処理実務担当者研修会を東京都千代田区で開催。
- ・広域認定リサイクルシステムに関する合同説明会を業界 3 団体と連携し、8 会

場で開催。

- ⑤ 全都清ニュースの発行（ホームページに掲載）
- ⑥ 3R活動の推進
 - ・ 3R活動推進フォーラムの会員として3R推進全国大会への参画など諸活動に参加。
- ⑦ 国際交流活動
 - ・ 第30回海外廃棄物処理事情調査団の派遣
 - ・ 平成22年度JICAベトナム研修会へ講師派遣
 - ・ 国連持続可能な廃棄物管理会議への参加
 - ・ アジア太平洋廃棄物専門家会議への参加

V 出版事業

- ① 機関紙「都市清掃」（年6回発行）
- ② 廃棄物最終処分場整備の計画・設計・管理要領（2010改訂版）
- ③ 廃棄物処理施設点検補修工事積算要領（平成22年度版）
- ④ 廃棄物処理施設整備実務必携（平成22年度版）
- ⑤ 第32回全国都市清掃研究・事例発表会講演論文集

VI 技術相談等事業

- ① 技術指導

ふじみ衛生組合、昭島市、橋本周辺広域市町村圏組合、人吉球磨広域行政組合、大隈肝属広域事務組合、那覇市・南風原町ごみ処理施設事務組合、倉浜衛生施設組合、川崎市、呉市、津山市、佐久市、武蔵野市、東村山市、都城市、上越市、秦野市伊勢原市環境衛生組合、飛騨市、村上市、今治市、高岡地区広域圏事務組合、三条市（21団体）
- ② 技術相談

ごみ処理施設などの廃棄物処理施設の建設や維持管理について技術相談に応じるとともに、これらに関する技術情報の提供などを行う。また、市民からの廃棄物処理技術に関する問い合わせ等について専門的な立場から回答、案内を行った。

VII 適正処理困難廃棄物対策事業

- ① 中央適正処理困難指定廃棄物対策協議会

平成21年度に引き続き、エアゾール缶等の使い切り・出し切り（中身排出機構の使用等）の普及・広報用リーフレットを作成し、市町村に配布。

VIII 使用済み乾電池等広域回収・処理事業

- ・会員市区町村で、一般廃棄物として分別収集している使用済み乾電池（筒型 1 次乾電池のみで、2 次電池やボタン型電池などは除く。）及び使用済み蛍光管等について「使用済み乾電池等の広域回収・処理計画」に基づき 7,244 トン（平成 22 年度）を処理。
- ・使用済み乾電池等広域回収処理事業管理・運営協議会を平成 23 年 2 月実施。
- ・使用済み乾電池等の運搬、処理・処分の管理方針に基づく現地調査を平成 22 年 10 月（野村興産㈱イトムカ鉱業所）・ 12 月（野村興産㈱関西工場）に実施。

IX 廃棄物処理プラント保険について

- ・全都清団体廃棄物処理プラント保険は、会員（地方自治体及び事務組合、広域連合）並びに会員より廃棄物処理に係わる委託を受けた者が所有・使用・管理する廃棄物処理施設内の機械設備の破損事故・電気的事故・誤操作による事故等を幅広く補償する保険として、昭和 61 年 4 月より実施。平成 22 年度の加入は、68 団体 114 施設が加入。
- ・ 22 年度は、第 32 回全国都市清掃研究・事例発表会に併せて、「廃棄物処理施設のリスクマネジメント」と題して研修会を開催。